

**平成27年度科学研究費助成事業（特別推進研究）自己評価書**  
**〔追跡評価用〕**

平成27年4月24日現在

<b>研究代表者 氏名</b>	高山 憲之	<b>所属研究機関・ 部局・職 (研究期間終了時)</b>	一橋大学・経済研究所・教授
<b>研究課題名</b>	世代間問題の経済分析		
<b>課題番号</b>	18002001		
<b>研究組織 (研究期間終了時)</b>	研究代表者 高山 憲之（一橋大学・経済研究所・教授） 研究分担者 鈴木 興太郎（一橋大学・経済研究所・名誉教授） 青木 玲子（一橋大学・経済研究所・教授）		

**【補助金交付額】**

年度	直接経費
平成18年度	109,100 千円
平成19年度	76,500 千円
平成20年度	122,300 千円
平成21年度	77,981 千円
総計	385,881 千円

## 1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか

特別推進研究によってなされた研究が、どのように発展しているか、次の(1)～(4)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

### (1) 研究の概要

(研究期間終了後における研究の実施状況及び研究の発展過程がわかるような具体的内容を記述してください。)

標記の特別推進研究(2006～2009年度)は当初、2010年度までの5年間にわたる研究期間が想定されていたものの、第3回「くらしと健康の調査」(JSTAR)の実施を除けば、当初に予定していた研究計画を4年間ですべて実施・完了する目途がついたので、最終年度前年度に新たな研究を申請・応募した。幸いにも、その応募は採択となり、特別推進研究「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」(2010～2014年度)として研究を継続・発展させることになった(研究対象を子育て支援・教育・財政赤字・投票制度等を含むものに拡大するとともに、既に国際的に高い評価を得ている研究者の小塩隆士・土居丈朗・臼井恵美子を連携研究者として加えた)。ひきつづき研究代表者としての重責を担いつつ、主として年金関連の研究を推進した。その主要な内容は以下のとおりである。

まず、50歳以上の人を対象とする第3回JSTARを2011年の2月に実施した。次いで、20～49歳層を対象とする新たな「くらしと仕事に関する調査」(LOSEF)のパイロット調査と第1回調査を2012年に設計・実施した。さらに第2回LOSEFを2014年11月に実施した。LOSEFは学生を調査対象としていなかったため、卒業直前の学生を対象とする調査とそのフォローアップ調査(卒業から1年後)も、並行実施した。加えて、第1回ねんきん定期便および年金ネットを利用した老壮青を対象とする「くらしと仕事に関するインターネット調査」をLOSEFの一環として実施した。その結果、最長45年にわたる賃金稼得記録(旧社会保険庁が維持更新してきた日本における最大規模の個人別行政記録)の転記データを含むパネルデータを1回だけの調査で一挙に構築することが成就され、LOSEFの内実は当初計画を遙かに超えた長期的かつ包括的なものになった。現在、それらの調査結果を鋭意分析している。なお、LOSEFについては近い将来、そのデータを一般公開する予定である。

学術上の国際貢献にも尽力した。2014年7月に東京で主宰した大規模な第20回国際パネルデータコンファレンス、世界銀行と共催した国際会議(2011年6月)、オーストラリアのCEPERと共催した国際会議(2013年11月)は、その代表的事例である。

2010年度からの5年間に後継の研究プロジェクトの下で刊行されたDiscussion Paperは[研究チーム全体](#)で168本、論文は211本であった。そのうち査読つき論文は*Journal of Economic Theory*, *Journal of Human Resources, Social Choice and Welfare, Information, Economics and Policy, Japanese Economic Review, Journal of Japanese and International Economies*等に86本が掲載された(掲載予定込み)。また、学会等発表は178件、うち招待講演は62件であった。さらに、*Choice, Opportunities and Procedures*(ハーバード大学出版会)、*Securing Lifelong Retirement Income*(オックスフォード大学出版会)、『子どもの貧困Ⅱ』(岩波書店)、『孤立無業(SNEP)』(日本経済新聞出版社)、『日本の財政をどう立て直すか』(日本経済新聞出版社)、『効率と公平を問う』(日本評論社)をはじめとする著書・編著を34点、刊行した(刊行予定込み)。DPは専用ウェブサイトですべてダウンロード可能である。

なお、LOSEFを利用した研究成果の一部は専門誌『年金と経済』31(3)、2012年10月、および同誌32(2)、2013年7月、にそれぞれ小特集として掲載された。

[研究代表者個人](#)としては2010年度からの5年間に年金関連の英文研究書を4点刊行し、論文13点(うち査読つき論文4点)を発表した。さらに学会・国際会議等の発表は11件(うち招待講演7件)であった。くわえて一般向けの新聞記事12件が掲載されるとともに、9回にわたってテレビ出演し(ライブのみ)、年金問題の核心を簡潔に解説した。Google Scholarによると、2015年4月23日時点の論文被引用件数は総計1465件であった。

## 1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）

## (2) 論文発表、国際会議等への招待講演における発表など（研究代表者分のみ）

## 【編著】（計4点）

- (1) Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, Washington, DC: The World Bank, 2012, 354p.
- (2) Takayama, N., ed., *Reforming Pensions for Civil and Military Servants*, Maruzen Publishing Co., Ltd., 2011, 198p.
- (3) Mitchell, O.S., Piggott, J. and Takayama, N. eds., *Securing Lifelong Retirement Income: Global Annuity Markets and Policy*, Oxford University Press, 2011, 252p.
- (4) Takayama, N. eds., *Priority Challenges in Pension Administration*, Maruzen Publishing Co. Ltd., 2011, 272p.

## 【論文】（計13点。以下の記述分は主要なもののみ。\*印は「査読あり」の論文）

- (1) Takayama, N. (2015), "Managing Pension and Healthcare Costs in Rapidly Ageing Depopulating Countries: The Case of Japan," in Asher, M. et al. ed., *Strengthening Social Protection in East Asia*, Routledge, pp.19-36. \*
- (2) 高山 憲之「年金制度の現状と課題：世代間問題研究プロジェクトの進捗状況報告」年金と経済、33（4）、pp.60-110、2015年。
- (3) 高山憲之（2014）「年金の財政検証：2014年検証結果と今後の課題」年金と経済、33(3)、18-31頁。
- (4) Takayama, N. (2014), "Intergenerational Equity and the Gender Gap in Pension Issues," in Clements, B., Eich, F. & Gupta, S., eds., *Equitable and Sustainable Pensions: Challenges and Experience*, Washington, D.C.: International Monetary Fund, 2014, pp.101-116.
- (5) 白石浩介・藤井麻由・高山憲之（2013）「初職正規男性の早期転職をめぐる一考察」年金と経済、32(2)、32-58頁。
- (6) 高山憲之・白石浩介（2012）「日本のBad Start, Bad Finish問題」年金と経済、31(3)、29-60頁。
- (7) Takayama, N. (2010), "Pension Issues in Japan: How Can We Cope with the Declining Population" in Ito, T. and Rose, A. eds., *The Economic Consequences of Demographic Change in East Asia*, University of Chicago Press, pp. 167-192. \*

## 【学会・国際会議等における報告】（計11回。以下の記述分は主要なもののみ。\*\*印つきの報告は招待講演）

- (1) Takayama, N., "The Future of Social Security Pensions in Japan: A Review of the 2014 Government Actuary Report," presented at the National Pension Service, Seoul, South Korea, 7 November 2014.
- (2) Takayama, N., "Key Factors of Creating Effective Social Protection Systems: Governance and Actors in Pension Management," presented at the FES Social Protection Forum Asia, Ulan Bator, Mongolia, 5 November 2014. \*\*
- (3) Takayama, N., "Japanese Experiences in Pension Prefunding," Conference on Pre-funded Pension Plans, CEPAR, University of New South Wales, Sydney, Australia, 6 November 2013. \*\*
- (4) Fujii, M., Shiraishi, K. and Takayama, N., "Early Job Separation in Japan: The Determinants and the Effects on Life Outcomes," JEA annual meeting, Kanagawa University, Japan, 15 September 2013.
- (5) Takayama, N., "Intergenerational Equity and Gender Gap in Pension Issues," IMF Conference, Tokyo, Japan, 9 January 2013. \*\*
- (6) Takayama, N., "Closing the Gap between the Retirement Age and the Normal Pensionable Age in Japan," Seminar organized by the KIHASA, Seoul, South Korea, 19 November 2012. \*\*
- (7) Takayama, N., "Does a Bad Start Lead to a Bad Finish in Japan?" Seminar at CEPAR, University of New South Wales, Sydney, Australia, 13 September 2012. \*\*
- (8) 高山憲之「日本の年金問題」日独の高齢化に関するシンポジウム、青山学院大学、2012年3月7日。 \*\*
- (9) Takayama, N., "Japan and Her Matching Pension Schemes," International Conference on Matching Defined Contributions (MDC) Schemes, jointly organized by World Bank and the RIPPA, World Bank: Washington D.C., 7 June 2011.\*\*

**1. 特別推進研究の研究期間終了後、研究代表者自身の研究がどのように発展したか（続き）****(3) 研究費の取得状況（研究代表者として取得したもののみ）**

研究種目：特別推進研究

研究課題：世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍

研究期間：平成 22～26 年度

研究経費：459,500 千円（直接経費）

**(4) 特別推進研究の研究成果を背景に生み出された新たな発見・知見**

過去 5 年間における研究代表者の主な研究成果は次のとおりである。

まず第 1 に、国際パネルデータコンファレンスの日本招致に初めて成功し、第 20 回総会として 2014 年 7 月に東京で主宰した。その会議で報告された論文や発表スライド等は専用の website (<https://sites.google.com/site/ipdctokyo/>) でダウンロード可能となっている。

第 2 に、年金に関連する 2 つの国際会議を主催し、その成果を 2 冊の英文編書 (*Matching Contributions for Pensions, Reforming Pensions for Civil and Military Servants*) に取りまとめ、刊行した。

第 3 に、年金問題に関する研究成果を別の英文編著 2 冊 (*Securing Lifelong Retirement Income, Priority Challenges in Pension Administration*) に取りまとめ、出版した。

第 4 に、新たな知見として得たのは主として次の 7 つである。すなわち、

①日本では学校や大学を卒業した直後に正社員として入社した人の初職からの早期離職が年々増大している。たとえば、2011 年 4 月時点における年齢階層が 30～34 歳層であった男性の場合、初職入職後から 6 年以内に半数が初職企業から離職していた。その離職要因としては、個人属性よりも入職時や離職時のマクロ経済状況の方が大きく作用している。さらに、初職からの離職は当初の 3 年間だけでなく、入職 4 年目以降もそれなりの規模で生じている。

②日本では、初職が非正規の場合、その後における正規への再就職は年々厳しくなっており、65 歳以降の年金受給見込額も低くなるおそれが強い（いわゆる bad start, bad finish）。

③2011 年 4 月時点で 30～34 歳層に位置していた男性正規ホワイトカラーの生涯賃金は親の世代より実質で 2～3 割低下するおそれがある。

④AIJ 事件で明らかになったように、積立方式の年金は投資リスクが大きい。ちなみに、日本では積立不足や元本割れに苦悩している積立型年金が少なくない。賦課方式下の年金を縮小・廃止して積立方式の年金に切りかえても、新たな苦難が待ち構えており、年金問題の全面解決にはならない。

⑤2014 年の年金財政検証結果によると、日本の公的年金財政は当分の間、破綻しないが、給付水準は大幅に下がる。とりわけ基礎年金水準は将来、3 割減となり、1 人あたり手取り月額が 3 万円台（現在の賃金価格表示）まで低下する恐れが強い。

⑥年金に関する財政検証フレームが従来のもままでよいのかについても再検討する必要性が高まっている。たとえば、(1)標準的な世帯を今後とも想定するのか、それとも標準を個人ベースに切りかえるのか、(2)最低保証の年金水準に関連して、基礎年金についても独自の水準を新たに設けるのか、等々。

⑦年金が抱える政治リスクを回避するためには受給開始年齢を自動的に調整する等のしくみを実装する必要がある。

## 2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況

特別推進研究の研究成果が他の研究者に活用された状況について、次の(1)、(2)の項目ごとに具体的かつ明確に記述してください。

### (1) 学界への貢献の状況（学術研究へのインパクト及び関連領域のその後の動向、関連領域への関わり等）

国際的コンソーシアムの下で2つのパネル調査（50歳以上の人を対象とした「くらしと健康の調査（英文名：JSTAR）」および20～49歳の人を対象にした「くらしと仕事に関する調査（英文名：LOSEF）」）を実施したり、各種のアンケート調査を別途実施したりして、日本の実証研究に新たな地平を切り拓いた。とくに2つのパネルデータ構築はパネルデータ研究面における日本の遅れを急速に取りもどす有力な契機の1つとなるだろう。

個別研究班別にみた研究においても、オリジナリティの高い新たな発見や大きなサプライズともいえるべき世界最先端の研究成果が随所にみられた。研究メンバー別にみた研究成果の学術的価値は以下のとおりである。

研究代表者・高山は年金に関する7冊の英文著書・編著、4冊の和文著書を既に執筆しており、これらの著作活動により、年金問題の専門家として内外で不動の地位を既に獲得している。ちなみに高山は、かつて、厚生年金基金の代行制度には構造的に無理が多く、厚生年金基金連合会（現企業年金連合会）にも正当な存在理由がないと、主張した。その主張は、その発表直後から関係者の強い反発に直面したものの、2013年に日本政府は従来の基本方針を大転換し、厚生年金基金制度を2019年度までに事実上、廃止することを決めた。また、高山は当該研究プロジェクトの終了後においても年金の管理運営等、従来の研究ではほとんど取り上げられていなかった問題を新たに考察して4冊の英文研究書に取りまとめ、年金研究における先導者の役割をはたした。さらに、大規模な第20回国際パネルデータコンファレンスの東京招致（日本における初めての開催）に成功し、同コンファレンスを2014年7月9～10日に一橋講堂で主宰した（報告論文100本、参加者数180名、参加国数18であった）。

研究分担者・鈴木の研究は内外で極めて高い評価を獲得した。鈴木は Society for Social Choice and Welfare の会長、日本経済学会の会長、日本学術会議副会長等を歴任するとともに、紫綬褒章・日本学士院賞を既に受賞している。そして、2011年12月に鈴木は日本学士院会員に選定された。

研究分担者・青木は秀逸な研究実績等が高く評価され、2012年3月6日に総合科学技術会議議員として再任された。

連携研究者・玄田を中心とする雇用班の若年就業に関する研究成果（「置換効果」および「世代効果」）は既に内外で共有された事実となっている。班代表の玄田は、それらの功績が高く評価され、2012年度日本経済学会・石川賞を受賞した。くわえて、玄田を中心とする雇用班が家庭内における雇用の世代間継承問題を究明する中で発見した「孤立無業」は既に内外の新聞などに広く取り上げられる一方、その研究成果は厚生労働省が全国160か所で委託している地域若者サポートステーションに送付され、若年世代の自立支援対策に活用されている。

連携研究者・小塩は研究書『再分配の厚生分析』で2010年度の日経・経済図書文化賞を受賞した。さらに、小塩・清水谷はこれまで NBER が主催する社会保障の国際比較研究に日本チームの代表メンバーとして参加し、JSTAR を駆使した研究成果をシカゴ大学出版会が刊行する学術研究書シリーズで公開してきた（現在5冊目）。JSTAR の学術的な価値が極めて高いことは国際的に周知の事実となっている。JSTAR は2010年12月のデータ公開後、既に内外で85件の第3者利用があった。現在、その利用は指数関数的に拡大している。

2010年度開始となった後継の世代間問題研究プロジェクト（特別推進研究）は2013年度に研究進捗評価を受けた。2013年10月17日に公表されたその評価結果は「A」（当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる）であった。

## 2. 特別推進研究の研究成果が他の研究者により活用された状況（続き）

(2) 論文引用状況（上位10報程度を記述してください。）

【研究期間中に発表した論文】 ※引用数は Google Scholar Citations によっている

No	論文名	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	Takayama, N., et al. eds., <i>Closing the Coverage Gap: The Role of Social Pensions and Other Retirement Income Transfers</i> , The World Bank, 2009	公的年金制度の適用範囲を拡大するのに有効な方策を検討した国際会議（当該プロジェクトと世銀の共催）の報告論文集	71
2	Suzumura, K., et al., "Ordering Infinite Utility Streams," <i>Journal of Economic Theory</i> , 135, 2007	世代効用の無限流列を順序づける方法を理論的に研究し、ロールズ流の評価方法の辞書式順序づけを公理的に特徴づけた	64
3	Genda, Y., "Jobless Youths and the NEET Problem in Japan," <i>Social Science Japan Journal</i> , 10(1), pp.23-40, 2007	従来注目されていなかった若年無業者（ニート）の存在を明らかにし、その後の若年雇用に関する対策や法制定につながった実証研究	53
4	Aoki, R. and Schiff, A., "Promoting Access to Intellectual Property: Patent Pools, Copyright Collectives and Clearinghouses," <i>R&amp;D Management</i> , 38(2), pp.189-204, 2008	DVD パテントプールや JASRAC など、複数の知的財産を効率的に活用するための制度・組織の経済効率を比較分析した論文	48
5	Roemer, J.E. and Suzumura, K., eds., <i>Intergenerational Equity and Sustainability</i> , Palgrave Macmillan, 2007	箱根で主宰した国際経済学連合の円卓会議（テーマ：世代間衡平性と持続可能性）の成果をまとめた研究書	44
6	Hara, C., Suzumura, K. and others, "Continuity and Egalitarianism in the Evaluation of Infinite Utility Streams," <i>Social Choice and Welfare</i> , 31(2), pp.179-191, 2008	分配上の平等主義を尊重するいかなる厚生評価ルールも、合理性と連続性の条件を同時には決して満たさないことを数学的に厳密に証明した論文	33
7	Hanaoka, C. and Norton, E.C., "Informal and Formal Care for Elderly Persons: How Adult Children's Characteristics Affect the Use of Formal Care in Japan," <i>Social Science &amp; Medicine</i> , 67(6), pp.1002-1008, 2008	日本で家族介護者の特性が変化してきた要因を、老親の介護サービス利用と子の特性との関連から分析した実証研究	33
8	Shimizutani, S. and Yokoyama, I., "Has Japan's Long-Term Employment Practice Survived? Developments since the 1990s," <i>Industrial and Labor Relations Review</i> , 62(3), 2009	日本の大企業に典型的に観察された終身雇用制度が 1990 年以降にどう変容したかを実証的に研究した論文	29
9	Bossert, W., Y. Sprumont and Suzumura, K., "Rationalizability of Choice Functions on General Domains Without Full Transitivity," <i>Social Choice and Welfare</i> , 27(3), pp.435-458, 2006	一般的な定義域を持つ選択関数の合理性概念を、推移性を前提せずに公理的に特徴づけた論文	23
10	Ichimura, H., Hashimoto, H. and Shimizutani, S., <i>JSTAR First Results 2009 Report</i> , In-house Publishing, 2009	国際的コンソーシアム（HRS や SHARE など）の下で当該プロジェクトが日本で実施した「くらしと健康の調査」の調査結果を分析した最初の研究論文集	20

## 【研究期間終了後に発表した論文】 ※引用数は Google Scholar Citations によっている

No	論文名	日本語による簡潔な内容紹介	引用数
1	Genda, Y., Kondo, A. and Ohta, S., "Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," <i>Journal of Human Resources</i> , 45, pp.157-196, 2010	卒業時に不況だった世代ほど持続的に賃金や雇用にマイナスの影響が観察される日本の特徴を米国と比較しながら実証的に研究した論文	101
2	Oshio, T. and Kobayashi, M., "Income Inequality, Perceived Happiness, and Self-rated Health: Evidence from Nationwide Surveys in Japan," <i>Social Science &amp; Medicine</i> , 70(9), pp.1358-1366, 2010	個人の幸福感や主観的健康感が、ジニ係数などで示される地域（都道府県）レベルの所得格差とマイナスの相関を持つことを示した国内で最初の研究	51
3	Oshio, T. et al., "Does Social Security Induce Withdrawal of the Old from the Labor Force and Create Jobs for the Young? The Case of Japan," in Gruber, J. and Wise, D.A. eds., <i>Social Security Programs and Retirement around the World</i> , pp.217-241, 2010	高齢就業の増加が若年就業を必ずしも抑制するわけではないことを日本の統計で確認した論文。NBER（全米経済研究所）による国際比較研究の成果物	17
4	Takayama, N., et al. eds., <i>Matching Contributions for Pensions: A Review of International Experience</i> , The World Bank, 2012	後継プロジェクトと世銀が共催した国際会議（年金へのマッチング拠出に関する各国の実態とそのインパクトについての会議）の報告論文集	16
5	Suzumura, K., et al., "Infinite-Horizon Choice Functions," <i>Economic Theory</i> , 43(1), pp. 1-21, 2010	無限視野の資源配分の集合で定義される選択関数の公理主義的な特徴づけを行った研究論文	12
6	Oshio, T., "Gender Differences in the Associations of Life Satisfaction with Family and Social Relations among the Japanese Elderly," <i>Journal of Cross-Cultural Gerontology</i> , 27(3), pp.259-274, 2012	本特別推進研究の下で実施した高齢者を対象とするパネル調査（JSTAR）を使用して、家族関係と生活満足度との関係を男女間で比較した論文	11
7	Takayama, N. and Werding, M. eds., <i>Fertility and Public Policy: How to Reverse the Trend of Declining Birth Rates</i> , MIT Press, 2011	先進工業国で出生率が低下している要因を理論的・実証的に明らかにした論文集。当該プロジェクトと独 IFO 研究所が共催した国際会議の成果物	9
8	Takayama, N., et al., "The LOSEF: Essential Features of the 2011 Internet Version and a Guide to Its Users," PIE-DP, No. 546, 2012	年金加入記録データの転記を含む「くらしと仕事の調査」（インターネット版）の調査内容を解説し、そのデータ利用ガイドを付したペーパー	8
9	高山憲之『年金と子ども手当』岩波書店、2010年	年金記録の管理をはじめとする年金実務のあり方や年金制度の今後、さらには子ども手当等について考察した研究書	7
10	Takayama, N., et al. eds., <i>Securing Lifelong Retirement Income: Global Annuity Markets and Policy</i> , Oxford University Press, 2011	私的年金給付の一時金払いを避け、生涯年金化を実現するために必要となる政策を論じた研究書	6

### 3. その他、効果・効用等の評価に関する情報

次の(1)、(2)の項目ごとに、該当する内容について具体的かつ明確に記述してください。

#### (1) 研究成果の社会への還元状況

専用 website を開設する一方、研究成果を新聞記事等やテレビを通じて分かりやすく解説した。さらに研究成果は内外で主催した会議等で紹介した。

#### 【専用 website】

<http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/index.html>

#### 【新聞記事等】(以下の記述は主要な記事のみ)

- (1) 高山憲之「基礎年金に最低額保証を：放置なら3万円台に」日本経済新聞・経済教室、2014年10月2日。
- (2) 臼井 恵美子・小林 美樹「父親のサポートがかぎを握る“おっぴいの経済学” 母乳育児の促進と、両親の働き方」日経ビジネス ONLINE、2014年7月8日。
- (3) 高山憲之「年金は持続可能か：受給開始年齢、自動調整を」日本経済新聞・経済教室、2013年12月10日。
- (4) 高山憲之「正社員になっても6年以内に半数が転職した30代前半男性」週刊ダイヤモンド、2013年3月16日。
- (5) 高山憲之「大卒の正規社員の生涯賃金 バブル崩壊後最大で3割下落」週刊ダイヤモンド、2012年6月30日。
- (6) 土居丈朗「論点スペシャル・消費増税と社会保障 世代間の格差是正」読売新聞、2012年5月9日朝刊。
- (7) 高山憲之「AIJ 問題の教訓」日本経済新聞・経済教室、2012年3月27日。
- (8) 高山憲之「年金改革の政治リスク回避に自動安定装置の導入・確立を」週刊ダイヤモンド、2012年2月18日。
- (9) 高山憲之「国際的貢献と国内公平性基準の相克」科研費 NEWS・私と科研費、30、2011年7月号。

#### 【テレビ出演】(以下の記述は主要なもののみ)

- (1) 玄田有史「ひきこもりを地域の力に」NHK 総合テレビ(クローズアップ現代)、2013年10月28日。
- (2) 高山憲之「一体改革：年金をめぐる」NHK 総合テレビ(視点・論点)、2012年1月17日。
- (3) 高山憲之「どうなるの？年金」NHK 総合テレビ(週刊ニュース深読み)、2011年10月29日。
- (4) 玄田有史「被災地の人々は今 岩手・釜石ドキュメント」NHK 総合テレビ(クローズアップ現代)、2011年3月23日。

#### 【主催・共催した会議】(以下の記述は主要な会議のみ)

- (1) The 20th International Panel Data Conference, Hitotsubashi Hall, Tokyo, 9-10 July 2014. 参加者は Prof. Axel Börsch-Supan 等、180名。
- (2) RIPPA-CEPAR Conference on Pre-funded Pension Plans, CEPAR, University of New South Wales, Sydney, Australia, 6-7 November 2013, 参加者は Dr. R. Holzmann, Prof. J. Piggott 等、37名。
- (3) 世代間問題研究プロジェクト研究成果発表会、ルポール麹町(東京)、3階マーブルの間、2013年4月25日、参加者は内閣府経済社会総合研究所長、厚生労働省年金局年金課長、NHK解説委員、朝日新聞記者、政党関係者、シンクタンク研究員等、105名。
- (4) International Conference on the Potential for Matching Defined Contribution (MDC) Schemes, Washington DC: The World Bank, 6-7 June 2011, 参加者は高山憲之、Dr. R. Holzmann 等、41名。

### 3. その他、効果・効用等の評価に関する情報（続き）

#### (2) 研究計画に関与した若手研究者の成長の状況（助教やポスドク等の研究終了後の動向を記述してください。）

研究協力者として研究計画に関与した若手研究者は多い。活躍の場を広げた女性研究者も少なくない。研究期間終了後における彼らの動向は次のとおりである（代表的な事例のみ）。

**小塩隆士**（現在、一橋大学教授）は後継プロジェクトに連携研究者として参加し、LOSEF の第 1 回、第 2 回調査、および LOSEF インターネット調査をそれぞれ PI の 1 人として実施した。また、研究書『再分配の厚生分析』（日本評論社、2010 年）で 2010 年度の日経・経済図書文化賞を受賞した。

**臼井恵美子**（現在、一橋大学准教授）も後継プロジェクトに連携研究者として参加し、LOSEF の第 1 回、第 2 回調査を PI の 1 人として実施した。さらに、奥村綱雄氏との共同論文“Do Parents' Social Skills Influence Their Children's Sociability?” *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy*, 2014, をはじめとする複数の論文を公表し、日本における若手経済学者のホープとして活躍している。

**黒田祥子**（現在、早稲田大学准教授）は山本勲との共著『労働時間の経済分析』（日本経済新聞出版社、2014 年）で 2014 年度日経・経済図書文化賞を受賞した。

**池永肇恵**（現在、法政大学大学院教授）は論文『労働市場の二極化：IT 導入と業務内容の変化について』日本労働研究雑誌（584 号）で 2011 年度 JILPT 労働関係論文優秀賞を受賞した。その後、川口大司氏との共同論文“Labor-market Attachment and Training Participation”が *Japanese Economic Review*, 64(1), 2013, に掲載される等、研究者として飛躍を遂げた。

**藤井麻由**（現在、北海道教育大学専任講師）は共同論文“Self-rated Health Status of Japanese and Europeans in Later Life: Evidence from JSTAR and SHARE,” *Japanese Economic Review*, 65(4), 2014, および“The Association of Life Satisfaction and Self-rated Health with Income Dynamics among Male Employees in Japan,” *Japan and World Economy*, 28, 2013, 等を公表し、若手の実証研究者として業績を着実にあげている。

**植杉威一郎**（現在、一橋大学教授）は渡辺努氏との共編著『検証 中小企業金融—「根拠なき通説」の実証分析』（日本経済新聞出版社）で 2009 年度商工総合研究所中小企業研究奨励賞経済部門本賞を受賞した。その後、共同論文“Measuring Economic Localization”が *Journal of the Japanese and International Economics*, 26(2), 2012, に掲載されたのをはじめ、旺盛な研究活動を続けている。

**堀雅博**（現在、内閣府経済社会総合研究所上席主任研究官）は共同論文“Changes in the Japanese Employment System in the Two Lost Decades”が *Industrial and Labor Relations Review*, 65(4), 2012, に掲載されるなど、研究終了後も多数の論文を公表している。Google Scholar によると執筆論文全体として被引用件数は 261 となっており、官庁エコノミストのエースとして活躍中である。

**小黒一正**（現在、法政大学准教授）は単行本『世代間格差ってなんだ』（PHP 研究所、2010 年）、『財政危機の深層—増税・年金・赤字国債を問う』（NHK 出版、2014 年）、小林慶一郎氏との共著『日本破綻を防ぐ 2 つのプラン』（日本経済新聞出版社、2011 年）等を刊行し、日本の財政問題を精力的に究明している。

**稲垣誠一**（現在、東京工業大学客員教授）は第 1 回ねんきん定期便・年金ネット情報の高い利用価値に一早く着目し、その転記を含むアンケート調査を立案・実施するとともに、ダイナミックマイクロシミュレーションモデル開発に関する日本のパイオニアとして将来予測研究に革新をもたらした。

**小林慶一郎**（現在、慶応大学教授）は論文『日本の財政の持続性と経済成長について：サーベイ』（RIETI DP, 2013 年）を執筆するなど、日本経済のマクロ経済的側面に着目した研究を推進している。

**田中秀明**（現在、明治大学教授）は著書『日本の財政』（中央公論新社、2013 年）を公表する等、財政規律の重要性や予算制度改革、公共政策評価に関する研究書や論文を多数、刊行している。